

令和5年度 予算案の概要

旭川市

目 次

I 令和5年度 各会計当初予算額	1	7 一般会計予算を家計に例えると	10
II 予算額の推移	2	IV 主な事業一覧 (新規・重点・公約関連事業等)	11
III 令和5年度 一般会計予算の概要	3	V 制度の改正等について	26
1 歳入歳出予算の概要	3		
2 主な歳入項目の状況	5	VI 主な建築物等について	30
3 主な歳出項目の状況	6		
4 市債の状況	7		
5 市債償還額と市債残高	8		
6 基金の状況	9		

※四捨五入する際の端数処理により合計等が合わない場合があります。

I 令和5年度 各会計当初予算額

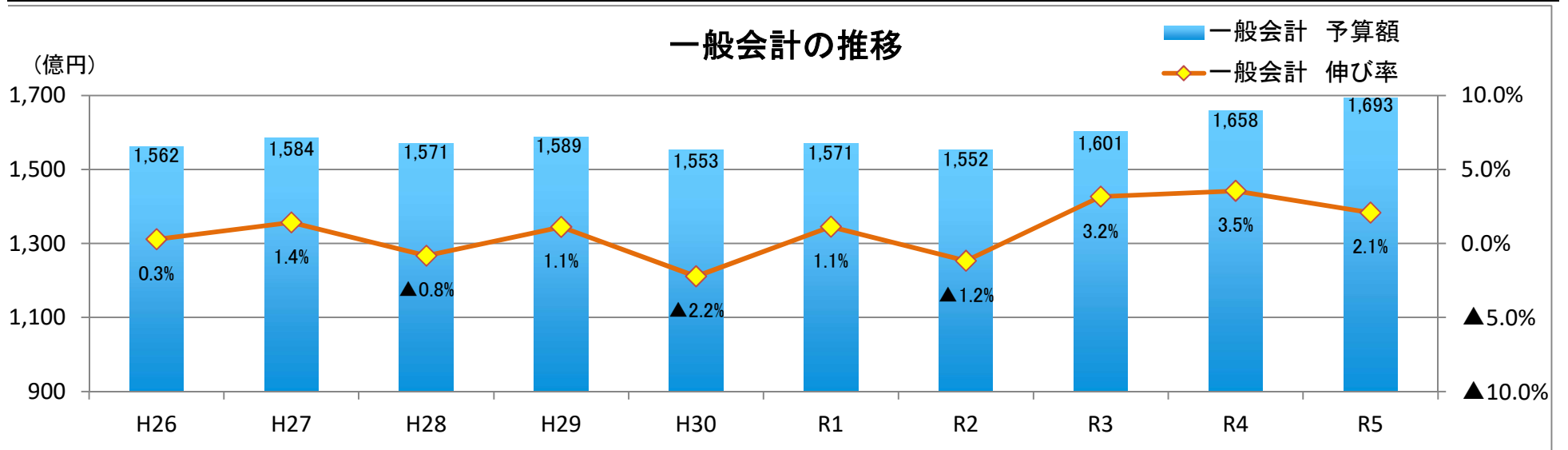
(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率
一 般 会 計		169,270,000	165,810,000	3,460,000	2.1%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	35,933,356	35,908,855	24,501	0.1%
	動 物 園 事 業	1,792,034	1,322,863	469,171	35.5%
	公 共 駐 車 場 事 業	84,819	96,218	▲ 11,399	▲ 11.8%
	育 英 事 業	233,366	152,885	80,481	52.6%
	介 護 保 険 事 業	36,727,173	36,105,302	621,871	1.7%
	母 子 福 祉 資 金 等 貸 付 事 業	226,499	214,645	11,854	5.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,968,296	5,712,013	256,283	4.5%
	水 道 事 業	13,064,741	12,468,596	596,145	4.8%
	下 水 道 事 業	14,259,521	13,651,029	608,492	4.5%
	病 院 事 業	15,397,323	14,480,714	916,609	6.3%
特別会計の合計		123,687,128	120,113,120	3,574,008	3.0%
合 計		292,957,128	285,923,120	7,034,008	2.5%

Ⅱ 予算額の推移

(単位:千円)

年度	一般会計			特別会計			全会計		
	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率	予算額	増減額	伸び率
平成26年度	156,200,000	440,000	0.3%	127,732,213	7,839,987	6.5%	283,932,213	8,279,987	3.0%
平成27年度	158,420,000	2,220,000	1.4%	126,267,369	▲ 1,464,844	▲ 1.1%	284,687,369	755,156	0.3%
平成28年度	157,100,000	▲ 1,320,000	▲ 0.8%	125,811,484	▲ 455,885	▲ 0.4%	282,911,484	▲ 1,775,885	▲ 0.6%
平成29年度	158,850,000	1,750,000	1.1%	125,412,686	▲ 398,798	▲ 0.3%	284,262,686	1,351,202	0.5%
平成30年度	155,310,000	▲ 3,540,000	▲ 2.2%	118,335,674	▲ 7,077,012	▲ 5.6%	273,645,674	▲ 10,617,012	▲ 3.7%
令和元年度	157,070,000	1,760,000	1.1%	116,059,666	▲ 2,276,008	▲ 1.9%	273,129,666	▲ 516,008	▲ 0.2%
令和2年度	155,230,000	▲ 1,840,000	▲ 1.2%	120,029,892	3,970,226	3.4%	275,259,892	2,130,226	0.8%
令和3年度	160,130,000	4,900,000	3.2%	120,906,907	877,015	0.7%	281,036,907	5,777,015	2.1%
令和4年度	165,810,000	5,680,000	3.5%	120,113,120	▲ 793,787	▲ 0.7%	285,923,120	4,886,213	1.7%
令和5年度	169,270,000	3,460,000	2.1%	123,687,128	3,574,008	3.0%	292,957,128	7,034,008	2.5%



Ⅲ 令和5年度 一般会計予算の概要

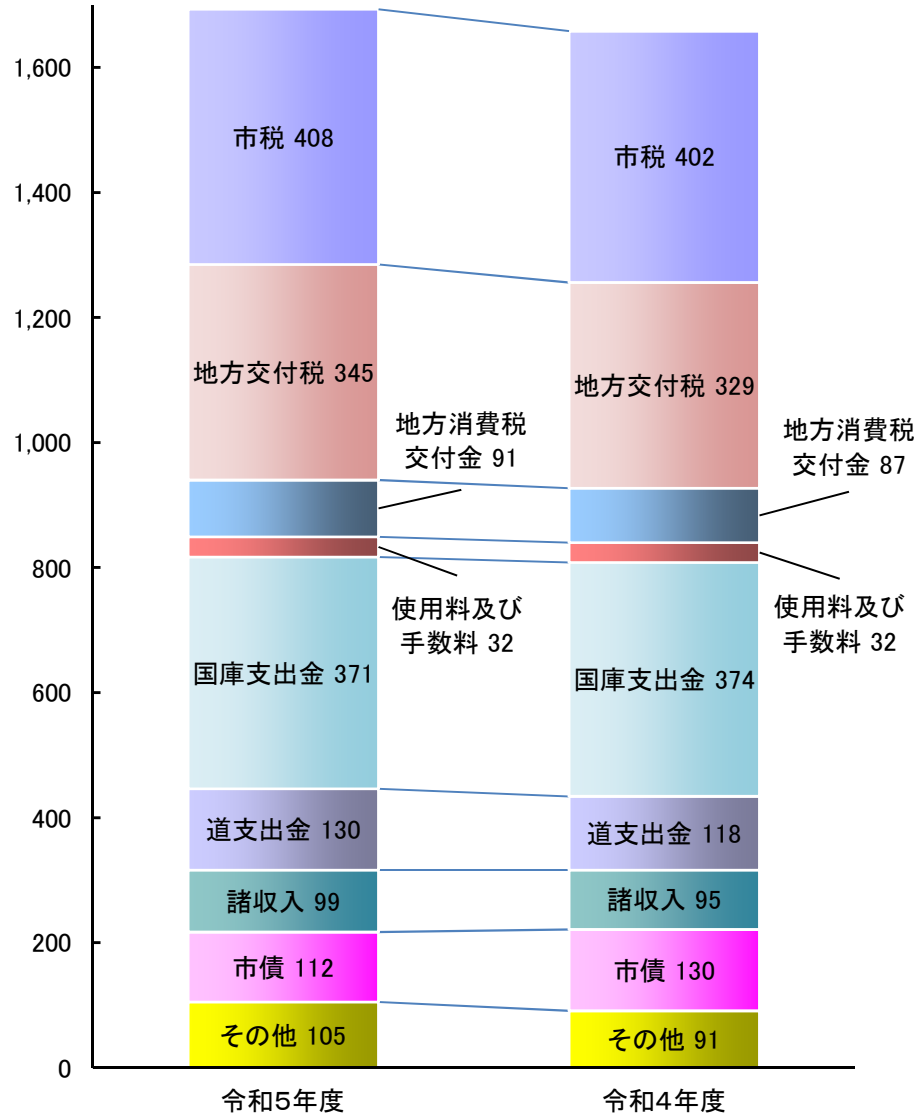
1 歳入歳出予算の概要

(単位:千円)

【 歳 入 】	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率(%)	【 歳 出 】	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率(%)
1 市 税	40,800,000	40,200,000	600,000	1.5	1 議 会 費	466,216	456,387	9,829	2.2
2 ゴルフ場利用税交付金	14,782	14,061	721	5.1	2 総 務 費	12,448,271	12,691,780	▲ 243,509	▲ 1.9
3 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0	3 民 生 費	73,789,583	72,826,265	963,318	1.3
4 環境性能割交付金	81,000	122,000	▲ 41,000	▲ 33.6	4 衛 生 費	12,996,914	11,098,070	1,898,844	17.1
5 国省提供施設等所在 市町村助成交付金	273,305	273,305	0	0.0	5 労 働 費	95,876	103,582	▲ 7,706	▲ 7.4
6 地方特例交付金	304,000	247,000	57,000	23.1	6 農林水産業費	1,815,634	1,748,287	67,347	3.9
7 地方交付税	34,452,000	32,943,000	1,509,000	4.6	7 商 工 費	7,921,787	7,436,687	485,100	6.5
8 交通安全対策 特別交付金	56,000	57,000	▲ 1,000	▲ 1.8	8 土 木 費	14,786,565	14,921,928	▲ 135,363	▲ 0.9
9 地方譲与税	1,430,038	1,375,382	54,656	4.0	9 消 防 費	1,055,152	822,845	232,307	28.2
10 利子割交付金	30,000	53,000	▲ 23,000	▲ 43.4	10 教 育 費	8,542,414	8,147,242	395,172	4.9
11 配当割交付金	138,000	81,000	57,000	70.4	11 災 害 復 旧 費	58,300	58,300	0	0.0
12 株式等譲渡 所得割交付金	94,000	127,000	▲ 33,000	▲ 26.0	12 公 債 費	16,943,288	17,318,627	▲ 375,339	▲ 2.2
13 法人事業税交付金	630,000	487,000	143,000	29.4	13 職 員 費	18,300,000	18,130,000	170,000	0.9
14 地方消費税交付金	9,146,000	8,696,000	450,000	5.2	14 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
15 分担金及び負担金	407,785	406,228	1,557	0.4					
16 使用料及び手数料	3,182,035	3,164,890	17,145	0.5					
17 国庫支出金	37,068,254	37,413,213	▲ 344,959	▲ 0.9					
18 道支出金	12,969,500	11,816,800	1,152,700	9.8					
19 財産収入	140,281	152,240	▲ 11,959	▲ 7.9					
20 寄附金	2,019,256	1,797,429	221,827	12.3					
21 繰入金	4,939,519	3,889,335	1,050,184	27.0					
22 繰越金	1	1	0	0.0					
23 諸収入	9,859,843	9,450,715	409,128	4.3					
24 市債	11,234,400	13,043,400	▲ 1,809,000	▲ 13.9					
歳入合計	169,270,000	165,810,000	3,460,000	2.1	歳出合計	169,270,000	165,810,000	3,460,000	2.1

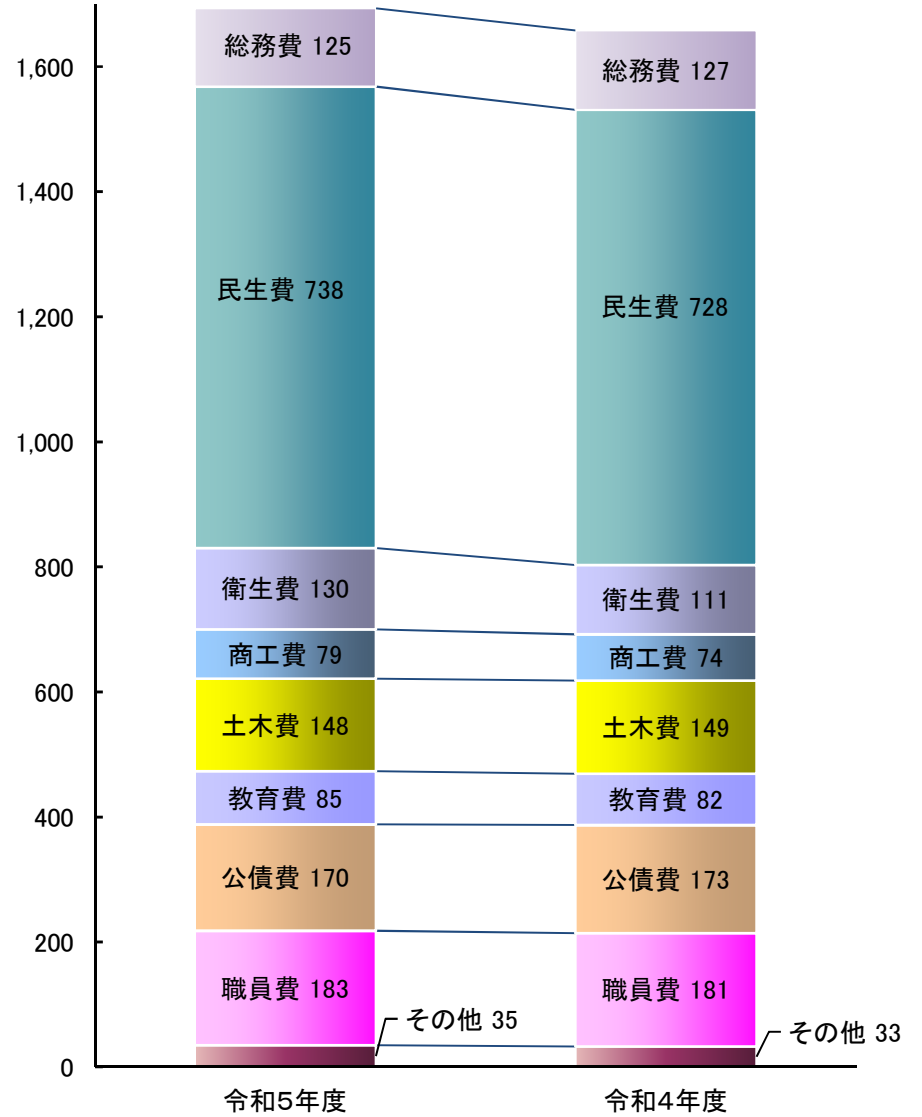
歳入(一般会計)

(億円)

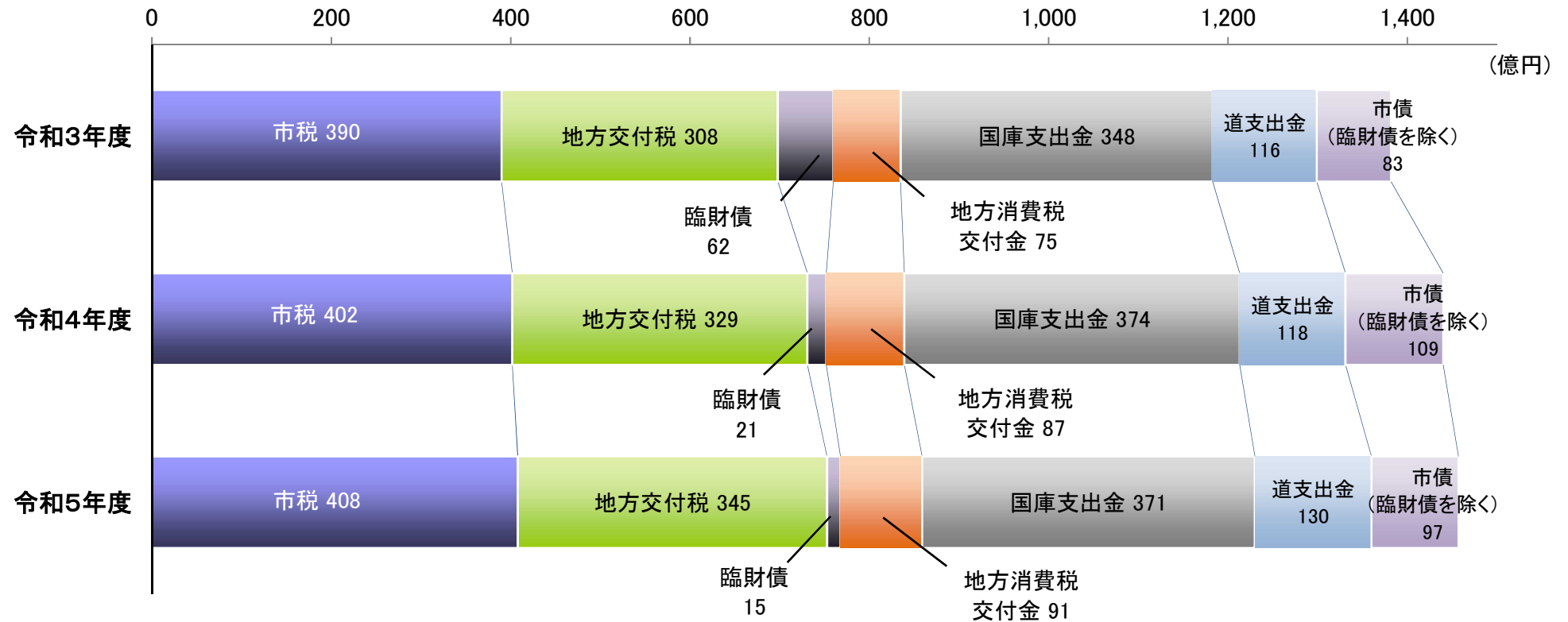


歳出(一般会計)

(億円)



2 主な歳入項目の状況



	市税	地方交付税	臨財債	地方交付税+ 臨財債	地方消費税 交付金	国庫支出金	道支出金	市債 (臨財債を除く)
令和3年度	390億円	308億2,500万円	61億7,200万円	369億9,700万円	75億2,000万円	347億7,300万円	115億6,400万円	83億1,900万円
令和4年度	402億円	329億4,300万円	20億9,600万円	350億3,900万円	86億9,600万円	374億1,300万円	118億1,700万円	109億4,700万円
令和5年度	408億円	344億5,200万円	14億9,300万円	359億4,500万円	91億4,600万円	370億6,800万円	129億7,000万円	97億4,100万円
増減額	6億円	15億 900万円	▲ 6億 300万円	9億 600万円	4億5,000万円	▲3億4,500万円	11億5,300万円	▲12億 600万円
伸び率	1.5%	4.6%	▲28.8%	2.6%	5.2%	▲0.9%	9.8%	▲11.0%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「臨財債」は、「臨時財政対策債」を略したものです。

3 主な歳出項目の状況



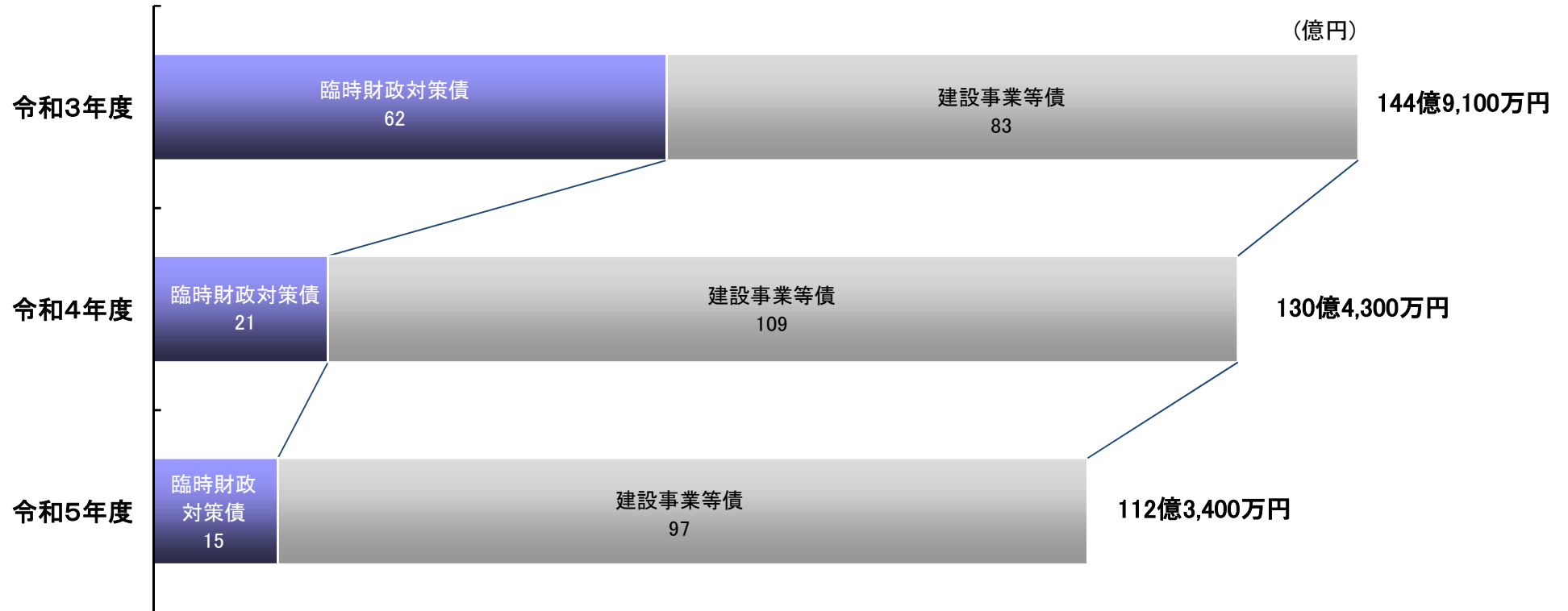
(経常費) 令和5年度 1,175億7,200万円
 令和4年度 1,143億7,400万円
 増減額 31億9,800万円

(臨時費) 令和5年度 516億9,800万円
 令和4年度 514億3,600万円
 増減額 2億6,200万円

	経常費				臨時費		
	扶助費	人件費	公債費	その他の経常費	投資的経費	特別会計繰出金	その他の臨時費
令和3年度	523億9,800万円	205億4,700万円	173億4,500万円	236億7,900万円	145億4,200万円	144億1,100万円	172億800万円
令和4年度	520億1,900万円	207億600万円	173億1,900万円	243億3,000万円	174億8,000万円	145億3,600万円	194億2,000万円
令和5年度	525億3,900万円	210億1,300万円	169億4,300万円	270億7,700万円	143億3,700万円	148億6,500万円	224億9,600万円
増減額	5億2,000万円	3億700万円	▲3億7,600万円	27億4,700万円	▲31億4,300万円	3億2,900万円	30億7,600万円
伸び率	1.0%	1.5%	▲2.2%	11.3%	▲18.0%	2.3%	15.8%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

4 市債の状況

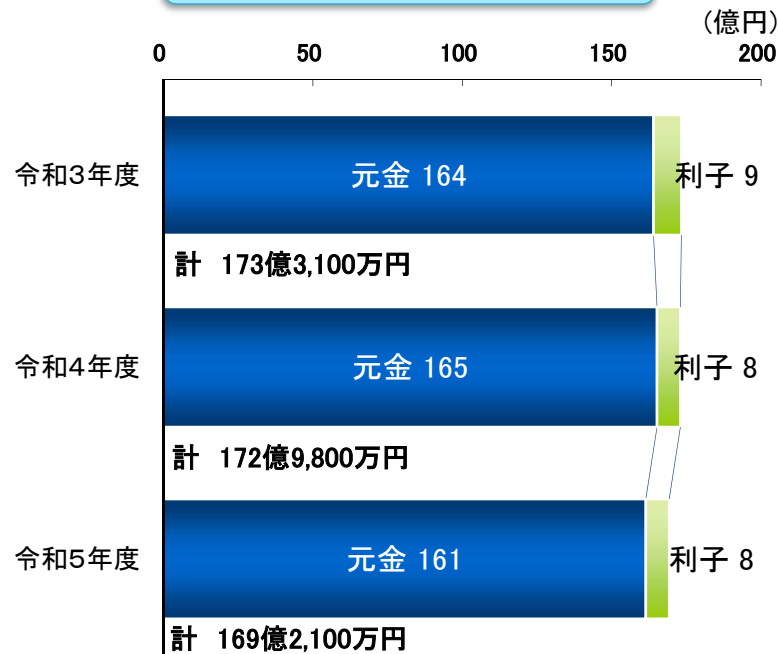


	臨時財政対策債	建設事業等債	合計
令和3年度	61億7,200万円	83億1,900万円	144億9,100万円
令和4年度	20億9,600万円	109億4,700万円	130億4,300万円
令和5年度	14億9,300万円	97億4,100万円	112億3,400万円
増減額	▲ 6億 300万円	▲ 12億 600万円	▲ 18億 900万円
伸び率	▲ 28.8%	▲ 11.0%	▲ 13.9%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

5 市債償還額と市債残高

市債の元利償還額



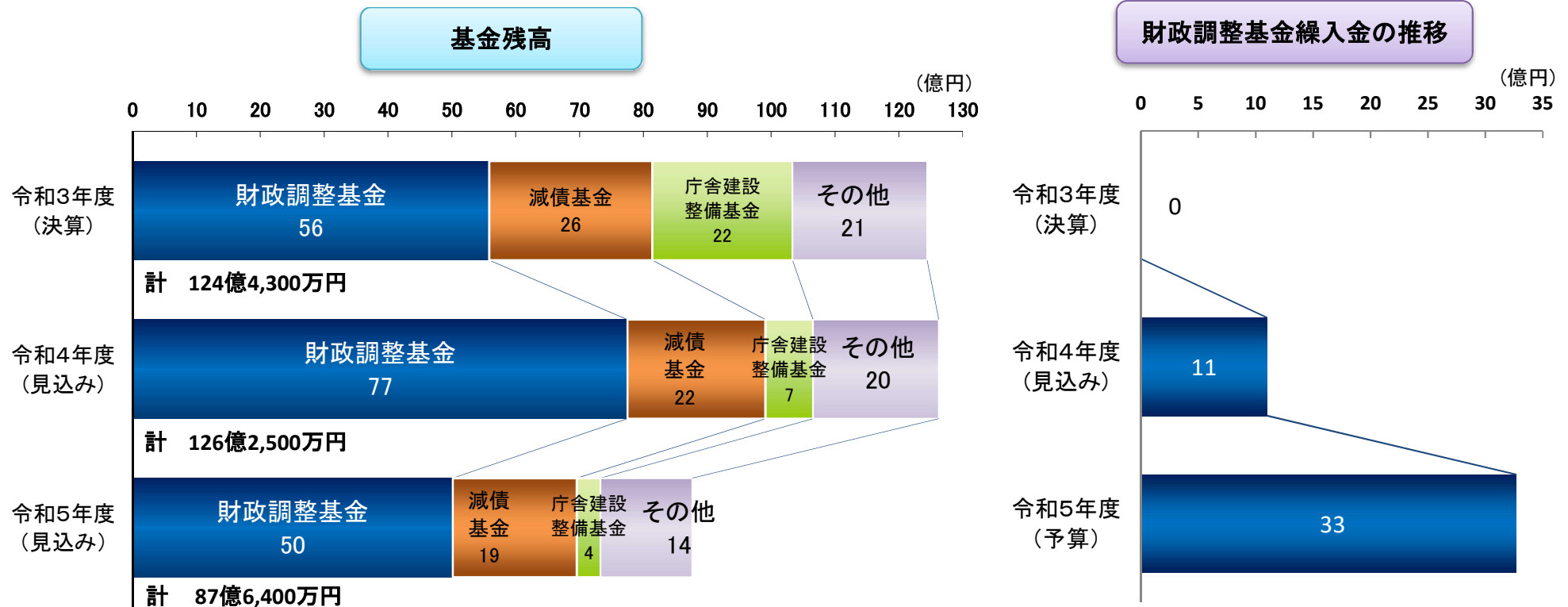
市債残高



	元利償還額			予算に占める割合	市債残高			
	元金	利子			建設事業等債(特例債等除く)	臨時財政対策債	特例債等	
令和3年度	173億3,100万円	163億9,400万円	9億3,700万円	10.8%	1,701億7,700万円	1,088億900万円	594億3,600万円	19億3,200万円
令和4年度	172億9,800万円	165億1,300万円	7億8,500万円	10.4%	1,695億9,300万円	1,110億400万円	570億5,700万円	15億3,200万円
令和5年度	169億2,100万円	161億3,500万円	7億8,600万円	10.0%	1,669億4,600万円	1,120億2,000万円	535億9,500万円	13億3,200万円
増減額	▲3億7,700万円	▲3億7,800万円	100万円	-	▲26億4,700万円	10億1,600万円	▲34億6,200万円	▲2億円
伸び率	▲2.2%	▲2.3%	0.2%	-	▲1.6%	0.9%	▲6.1%	▲13.1%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。「特例債等」は、「第三セクター等改革推進債」のほか、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減収に対する措置として発行した「減収補填債」、「特別減収対策債」を含む。

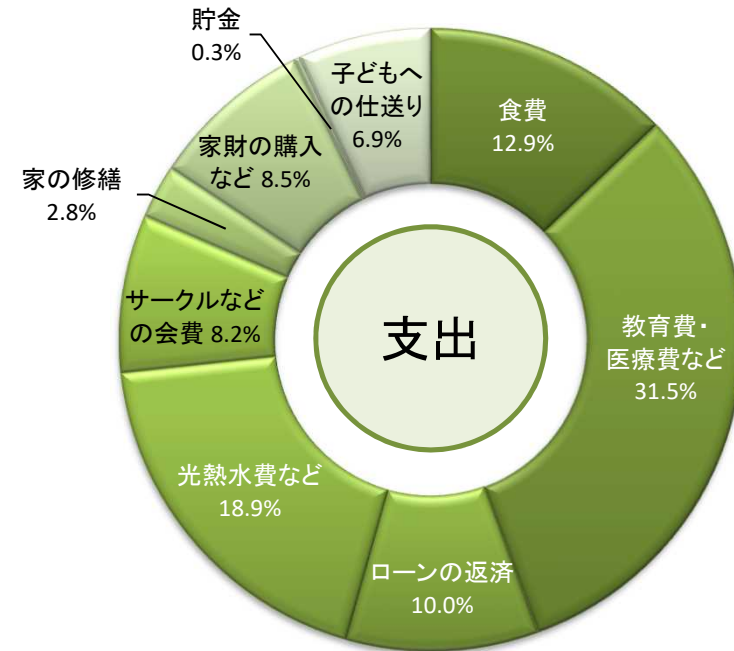
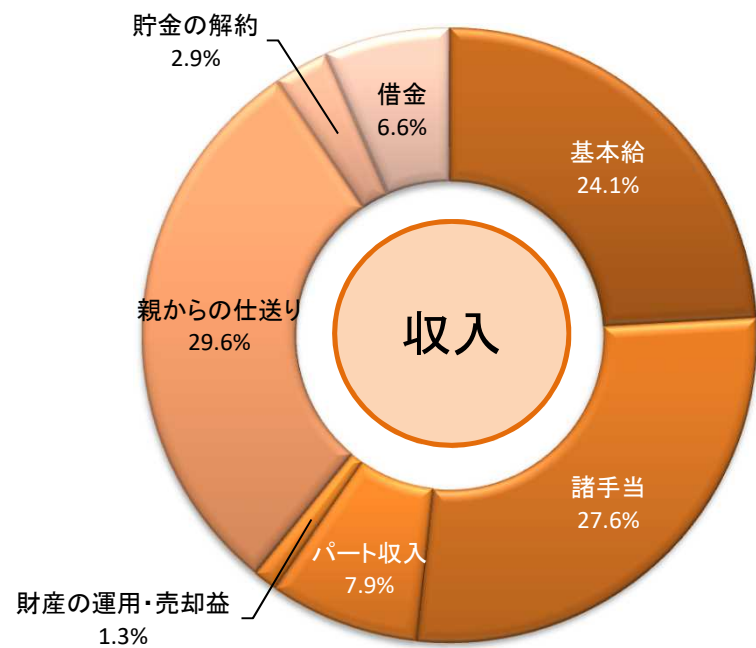
6 基金の状況



	財政調整基金	減債基金	庁舎建設整備基金	その他	合計	財政調整基金繰入金
令和3年度	55億8,500万円	25億5,400万円	21億9,600万円	21億800万円	124億4,300万円	0円
令和4年度	77億4,800万円	21億6,300万円	7億4,600万円	19億6,800万円	126億2,500万円	11億円
令和5年度	50億1,400万円	19億4,200万円	3億7,200万円	14億3,600万円	87億6,400万円	32億7,000万円
増減額	▲27億3,400万円	▲2億2,100万円	▲3億7,400万円	▲5億3,200万円	▲38億6,100万円	21億7,000万円
伸び率	▲35.3%	▲10.2%	▲50.1%	▲27.0%	▲30.6%	197.3%

※表の数値は百万円単位。増減額・伸び率は前年度との比較。

7 一般会計予算を家計に例えると(年収500万円に換算)



収入	予算額	年収500万円 に換算すると
給料	874億4,900万円	258万3,000円
うち基本給 (市税)	408億 円	120万5,000円
うち諸手当 (地方交付税など)	466億4,900万円	137万8,000円
パート収入 (使用料・手数料など)	134億5,000万円	39万7,000円
財産の運用・売却益 (財産収入など)	21億6,000万円	6万4,000円
親からの仕送り (国庫支出金など)	500億3,800万円	147万8,000円
貯金の解約 (繰入金)	49億3,900万円	14万6,000円
借金 (市債)	112億3,400万円	33万2,000円
合計	1,692億7,000万円	500万 円

※予算額は百万円単位。

支出	予算額	年収500万円 に換算すると
食費 (人件費)	218億8,100万円	64万6,000円
教育費・医療費など (扶助費)	533億5,600万円	157万6,000円
ローンの返済 (公債費)	169億4,300万円	50万 円
光熱水費など (物件費など)	320億4,400万円	94万7,000円
サークルなどの会費 (補助費)	139億 200万円	41万1,000円
家の修繕 (維持補修費)	47億3,900万円	14万 円
家財の購入など (投資的経費)	143億3,700万円	42万4,000円
貯金 (積立金)	4億1,100万円	1万2,000円
子どもへの仕送り (繰出金)	116億5,700万円	34万4,000円
合計	1,692億7,000万円	500万 円

Ⅳ 主な事業一覧(新規, 重点, 公約関連事業)

- ※「新規」：新規事業
- ※「重点」：第8次旭川市総合計画の重点事業
- ※「公約」：市長公約関連事業
- ※ 事業費は前年度の国の補正分を含みます。

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
総合政策部	(新) 旭川市立大学運営費	947,873	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。	○		○
	広報活動費	20,201	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。			○
	(新) 広報DX・デザイン推進費	6,280	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証を行うとともに、利用者の利便性向上を目的として市公式ホームページの一部リニューアルを行い、WEBを活用した広報を推進する。	○		○
	旭川未来会議2030等推進費	1,098	市民による分野別のワークショップで未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。令和5年度は、これまで各3回としていた旭川未来会議2030の分野別会議を4回に増やし、より具体的に踏み込んだ提言等に繋がるよう取り組む。			○
	男女共同参画推進費	1,033	男女共同参画社会を実現するため、啓発活動等を推進する。			○
	女性活躍・ワークライフバランス推進費	3,423	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。			○
	(新) 女性デジタル人材・起業家育成事業費	5,064	女性の多様な働き方を推進するため、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。令和5年度は、ITスキル習得講座と就労支援を行い、女性の再就職を支援する。また、女性の多様な働き方の推進に向け、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性の起業を支援する。	○		○
	広域行政推進費	632	上川中部1市8町で構成する旭川大雪圏域連携中枢都市圏による取組を推進する。令和5年度は、4件の新たな取組を加え、46件の取組を推進する。			○
	たいせつなファン獲得プロモーション事業費	1,200	関係人口を創出するため、市内企業や事業者の外部人材招聘及び人材確保に向けた取組を支援し、滞在する人材に本市の魅力伝える取組を実施する。			○
	(新) 旭川大雪圏プロモーション事業費	9,276	旭川大雪圏域連携中枢都市圏の中心市として、周辺町と連携して首都圏におけるプロモーション活動を展開することにより、本圏域のPRを効果的に行う。令和5年度は、移住、観光、物産をまとめたワンストップの複合的イベントを開催する。	○		○
旧東海大学旭川キャンパス施設管理費	2,809	旧東海大学旭川キャンパスの施設維持及び有効活用に向けた検討を実施する。令和5年度は、跡地利活用に向けた検証事業を実施する。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
総合政策部	企画開発費	8,479	国の新たな政策や交付金をまちづくりに活用するため、国や関係機関との調整、折衝、要望を実施する。 令和5年度は、デジタル田園都市国家構想交付金の活用に向けて旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を見直すとともに、第8次総合計画基本計画の見直しに合わせ、各種施策推進とSDGs推進の関連性を整理する。			○
	東京事務所運営費	17,459	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化した旭川大雪圏東京事務所を運営する。			○
地域振興部	中心市街地活性化推進費	28,878	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和5年度は、(仮称)買物公園のあり方検討会議を組織し、買物公園の回遊性の向上や滞在機能を強化し、まちなかの魅力を高める事項について協議する。		○	○
	航空路線確保対策費	22,957	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和5年度は、道内7空港所在自治体、北海道エアポートと連携して誘客イベント等を実施する。		○	○
	地域公共交通対策費	22,574	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和5年度は、旭川地域公共交通計画を策定するほか、持続可能なバス路線の維持に向けた取組を実施する。		○	○
	JR路線維持対策費	4,120	JR路線の維持確保のため、団体客向けの助成など鉄道利用促進の取組を実施する。 令和5年度は、沿線自治体と連携を図りながらJR利用促進に係るPRを実施する。		○	○
	移住促進費	17,273	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和5年度は、旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体との連携を視野に入れたワーケーションモニターツアーを実施する。		○	○
総務部	職員研修費	760	多様化する行政課題に的確に対応し組織目的を効果的に達成するため、創造的・能動的な職員を育成する。			○
	職員活性化推進費	2,398	職員の実務能力の向上を図るため、特別研修等により、職員の意識改革を促し、意欲ある職員を育成する。 令和5年度は、全国的に活躍する外部人材等を講師として招へいした研修などを実施する。			○
	職員派遣研修費	9,124	国や北海道等への職員派遣や人事交流を行うほか、専門的な研修機関に職員を派遣する。 令和5年度は、省庁からの割愛採用、北海道後期高齢者医療広域連合への派遣増員を行う。			○
	電子市役所推進費	16,528	旭川市デジタル化推進方針等に基づき、継続してCDOを設置し、DXを推進する。			○
	新庁舎開庁準備費	1,319,195	新庁舎での業務開始に向けて、効率的な庁舎運用の検討のほか、移転関連事業を計画的に進める。 令和5年度は、新庁舎に導入する備品等を購入するほか、各課で使用する業務システムの移設を含めた移転業務など、新庁舎の開庁に係る業務を実施する。			○
	業務改善推進費	55,813	業務の定量化や業務構造の可視化により、最適なICTツールの導入を検討し、業務の効率化を進める。 令和5年度は、AIを活用したシステムや、離れた施設間でもオンラインで市民対応を行うことができる遠隔窓口を導入し、市民サービスの向上を図る。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
総務部	業務システム最適化推進費	554,109	本市の基幹系業務システムを国が示す標準準拠システムに移行し、業務システム最適化を推進する。 令和5年度は、ガバメント・クラウドを利用し、住民記録等の業務システムの最適化を行う。			○
	文書管理・電子決裁システム推進費	7,392	文書事務や決裁事務をシステム化し、行政のデジタル化を推進する。			○
防災安全部	(新) 防災行政無線整備費	25,405	災害発生時に固定電話、携帯電話等の通信手段が途絶えた場合において、災害対策本部と災害現場対応を行う各班(避難所を含む)等との連絡手段を確保するため、防災行政無線を整備する。 令和5年度は、既存の防災行政無線を更新する。	○		
市民生活部	縁結びネットワーク活動促進費	1,946	結婚を希望する市民を支援するため、引き続き出会いの場を提供するとともに、関連団体との連携や結婚支援情報を広く発信するなど、本市の結婚支援体制の充実につなげていく。			○
	地域まちづくり推進費	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。			○
	(新) 地域情報共有プラットフォーム運営費	13,513	地域主体のまちづくりの推進に向け、地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営及び拡充機能の追加等により、情報共有の充実及び地域活動の活性化を図る。	○	○	
	市民課窓口ICT化推進費	21,880	市民の利便性向上のため、窓口支援システム及びキャッシュレス決済端末を導入する。 令和5年度は、総合窓口における窓口サービスの向上及び業務の効率化に必要なシステムの導入に関する調査を行うとともに、タブレットを導入する。			○
	(新) 市民課DX推進費	220,646	住民基本台帳事務、戸籍事務及びマイナンバー関係事務において運営しているシステム群について、手続のDX化等を進め、安定的で円滑な事務の執行を図り、窓口での市民の利便性を高める。 令和5年度は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る法改正に対応したシステム改修のほか、住記システム標準化後の対応、システム機器等のデータセンターでの集約管理によりシステムの安定的な運用に取り組む。	○		○
	(新) 総合窓口等設置費	10,441	窓口機能を低層階に集約することで市民の移動を少なくし、市民が利用しやすく、分かりやすい窓口とする。 令和5年度は、来庁者が迷わずに目的の窓口に行けるようフロア案内の体制を構築するとともに、総合窓口の設置に必要な消耗品等を整備する。	○		
福祉保険部	疾病予防費(特別会計)	87,532	35~39歳の国民健康保険加入者を対象とした年齢拡大健診の実施など、旭川市国民健康保険保健事業実施計画に基づく取組を実施する。 令和5年度は、健診では発見できない早期の糖尿病予備群を発見し、ICTを用いた保健指導で改善を目指す。			○
	特定健康診査等事業費(特別会計)	172,551	生活習慣病の早期発見や重症化予防のため、旭川市国民健康保険被保険者の特定健診・特定保健指導を実施する。また、受診率を向上させるための各種事業を実施する。 令和5年度は、第4期特定健康審査等実施計画及び国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定に取り組む。			○
	社会福祉行政費	128,369	民生委員児童委員関係業務等を実施するとともに、福祉関係団体に対し補助金を交付する。 令和5年度は、民生委員の業務負担を軽減するため、高齢者名簿の確認方法を変更する。			○
	障害者相談支援費	89,493	障害者等の自立支援のため、旭川市障害者総合相談支援センターの運営や相談支援業務を実施する。 令和5年度は、地域における一般相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図る。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
福祉保険部	地域共生社会推進費	61,998	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持つ「地域まるごと支援員」を8人、統括支援員を1人配置する。		○	○
	(新) 民生委員児童委員ICT活用推進費	22,917	旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図るため、新たに専用ポータルサイトを構築し、民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。 令和5年度は、実証実験として、30人の民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。	○	○	○
	地域介護予防活動支援事業費	6,647	住民主体の介護予防活動を支援するため、運動インストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行う。			○
	重度心身障害者医療費助成費	638,283	重度心身障害者の経済的負担を軽減するため、医療保険各法の適用を受ける医療費の全額または一部を助成する。 令和5年度は、8月診療分から全ての中학생までの医療費自己負担無償化を行う。			○
	障害者地域生活支援事業費	257,186	障害者等の自立支援のため、地域特性や利用者ニーズに応じたサービスを提供する。			○
	障害者社会参加支援費	5,040	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、障害者医療ケア支援事業、障害者団体等が開催する大会への支援などの各種事業を実施する。			○
	障害者就労推進費	18,346	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。			○
	高齢者生きがい対策費	45,559	敬老会、長寿大運動会及び高齢者文化祭を開催する。			○
	高齢者等除雪支援事業費	5,684	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。 令和5年度は、協力費単価の見直しや、協力団体・対象者数の拡大を図る。		○	○
子育て支援部	発達支援相談事業費	23,878	子どもの発達や発育に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。			○
	児童家庭相談事業費	22,330	相談員等を配置し、児童虐待など、子どもや家庭に関する様々な問題への指導、助言、支援を実施する。また、要保護児童対策地域協議会等による関係機関等との連携協力体制の充実を目指す。			○
	女性相談事業費	8,527	女性が抱える様々な課題への相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の対応や保護を行うとともに、民間シェルターの運営事業に対する補助を行う。			○
	子ども総合相談センター管理費	9,449	子どもや子育てに関する相談窓口である子ども総合相談センターの管理運営を行う。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	産後ケア事業費	9,838	保護者が安心して子育てができる支援体制を確保するため、心身の不調又は児不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。		○	○
	産前・産後ヘルパー事業費	3,902	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。		○	○
	児童虐待防止対策事業費	335	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、対策の充実を図る。		○	○
	児童虐待予防・早期発見推進費	6,359	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。		○	○
	女性相談つながりサポート事業費	10,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、不安や困難を抱える女性に対し、適切な支援を行うため、民間団体の知見やノウハウを活用したアウトリーチ型の支援及び生理用品の配付を行う。			○
	就学児発達支援事業費	11,628	就学児の心身の発達に関する相談及び発達検査を実施し、学校等と協力し保護者への支援を行うとともに、各種研修会の開催によって子どもの発達を支援する環境を整備する。			○
	子育て世代包括支援センター管理費	85,387	妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供する子育て世代包括支援センター「waka・ba」の管理・運営を行う。 令和5年度は、第二庁舎窓口とをつなぐオンライン窓口を整備するほか、民間との連携により、イベント開催等、プレイルームの試行的運用を行う。		○	○
	(新) いじめ防止対策費	46,543	いじめから子どもたちの生命と尊厳を守り、子どもたちが安心して学校に通うことができるまちにするため、いじめ防止対策の取組を推進する。 令和5年度は、市長部局にいじめ対策専門部署を設置する。	○	○	○
	(新) ヤングケアラー等対策費	2,232	子どもがヤングケアラーであると把握した子育て世帯に対し、福祉サービスの利用等により課題を解決するまでの期間、一時的に家事支援ヘルパーを派遣することで潜在的なヤングケアラーを支援する。	○	○	○
	(新) 出産・子育て応援推進費	183,905	妊娠期から出産、子育てに至るまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した伴走型の相談支援と経済支援を一体的に実施する。	○		
	いじめ問題再調査費	26,256	令和4年度から引き続きいじめ防止対策推進法に基づくいじめ重大事案に係る再調査を実施する。		○	○
	ひとり親家庭等医療費助成費	155,542	ひとり親家庭等の児童及び親（親は入院及び指定訪問看護のみ。）に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。 令和5年度は、8月診療分から全ての中学生までの医療費自己負担無償化を行う。			○
	子ども医療費助成費	773,225	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 令和5年度は、8月診療分から全ての中学生までの医療費自己負担無償化を行う。		○	○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	不妊対策推進費	1,865	高額な医療費がかかる不育症治療費用の一部を助成する。			○
	(新) 新生児聴覚検査事業費	6,458	聴覚障害の早期発見・療育を行い音声言語発達への影響を最小限に抑えるため、検査費用の一部を助成する。	○		
	私立認可保育所等建設補助金	202,446	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出し、定員増を図る。 令和5年度は、認定こども園1件について、保育環境の改善・向上を図るため、園舎のうち老朽度基準を下回る部分について改築工事を行う。		○	
	管理事務費（子育て支援課）	8,876	子育て支援部における事務の効率化及び子育てに係る事業等の企画や周知を図る。 令和5年度は、第3期子ども・子育てプラン策定に係るニーズ調査を行うほか、高校生への給食提供のモデル実施について、高校への意向調査や情報収集を行う。			○
	子育て支援ナビゲーター活動費	6,073	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。		○	
	放課後児童クラブ運営費	709,201	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブを運営する。			○
	放課後児童クラブ開設費	121,320	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和5年度は、放課後児童クラブを増設（1箇所）する。		○	
	子育て支援員研修費	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。		○	
	保育士確保事業費	64,910	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。		○	
	地域子育て支援拠点運営費	64,860	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。		○	
	地域子育て活動支援費	3,269	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。		○	
	うぶごえへの贈りもの事業費	16,011	子どもの誕生を社会全体が喜び、子育てを支える地域づくりを推進するため、生まれてくる子どもに絵本及び旭川産木製品をプレゼントする。			○
私の未来プロジェクト事業費	3,195	子育てを支える地域づくり推進のため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施するほか、オンラインによる子育て相談会&ミニ講座を実施する。		○		

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
子育て支援部	子どもの未来応援費	1,618	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職支度金を支給する。		○	○
	あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業費	995	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。		○	
	育英資金給付型奨学金（特別会計）	71,655	高等学校等に在学する者の保護者に対する経済的負担の軽減や、教育の機会均等を図るため、給付型奨学金を支給する。 令和5年度は、修学に必要な資金の一部（奨学金等）の給付対象者を、大学や短大等への進学者に拡充する。			○
保健所	栄養改善推進費	6,736	生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の育成や、食育に対する普及啓発活動を実施する。 令和5年度は、第4次旭川市食育推進計画の施行1年目であり、関係部局と連携のもと計画に基づいた食育活動を展開する。			○
	がん対策費	236,398	がんの早期発見・早期治療による死亡者数の減少を図るため、検診費用の助成と予防意識の普及啓発を行う。 令和5年度は、20歳の市民を対象に、ピロリ菌検査の個別受診勧奨を実施する。			○
	健康増進対策費	1,381	市民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体との連携により開催する健康まつりなど、健康づくりの意識向上を促す普及啓発事業を実施する。			○
	保健事業費	5,224	生活習慣病の予防に向け、健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康相談等の保健事業を実施する。			○
	歯科保健推進費	3,427	国の「8020運動」を推進し、口腔衛生の普及啓発や歯科健診等を実施する。			○
	(新) スマートウェルネス推進費	9,067	健幸福祉都市の実現に向けスマートウェルネスあさひかわプランを策定する。また、プランを推進するため、関連講演会の開催やスマホアプリの構築を行う。	○	○	○
	(新) 第3次健康日本21旭川計画策定費	438	第3次健康日本21旭川計画の総合評価により明らかになった課題や社会情勢の変化等を踏まえ、令和6年度を始期とする第3次健康日本21旭川計画を策定する。	○		○
	感染症予防対策費	16,821	感染症の予防及びまん延防止のため、感染症の正しい知識の普及・啓発や結核健診実施施設への補助を行う。また、感染症が発生した場合には、疫学調査や医療提供体制の整備を行い、まん延防止を図る。			○
	予防接種費	766,960	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、定期的予防接種を実施する。 令和5年度は、HPVワクチン（9価）を定期的予防接種に追加する。			○
	新型コロナウイルス感染症対策費	715,432	新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止及び治療の促進を図るため、相談対応、行政検査及び入院医療費の公費負担等を実施する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
保健所	発熱外来体制構築費	34,446	市民が安心して医療を受けられるよう、新型コロナウイルス感染症疑い患者を診療する一次医療機関を支援する。			○
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザー派遣費	39	新型コロナウイルス感染症のクラスター等が発生した病院、高齢者施設へ専門家を派遣し、支援・指導を行う体制を継続することで、感染拡大防止を図る。			○
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	1,381,703	新型コロナウイルス感染防止及び重症化リスクの低減のため、ワクチン接種を円滑に実施する。			○
	新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費	617,540	新型コロナウイルス感染症の発症により自宅待機となった者に対し、療養生活を支援する。			○
	動物愛護センター管理費	25,735	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図る。 令和5年度は、北海道からの権限委譲に向けた検討のほか、周辺町と「動物愛護憲章（仮）」の策定に向けた協議を進める。			○
	(新) 動物愛護センター施設等整備費	8,156	動物愛護センターで事業を実施するために必要な機械設備、備品等を購入する。 令和5年度は、動物愛護基金に寄せられた寄附金を使い、治療に係る備品及び収容動物運搬用車両を更新する。	○		
環境部	鳥獣対策費	16,826	ヒグマやカラスといった野生鳥獣の被害防止対策を実施する。 令和5年度は、専門的知見の活用によるヒグマ対策充実のため、専門事業者への委託等により、市内生息・行動状況調査等を実施する。			○
	環境保全費	741	自然環境保全のため、市民の環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復を図る。			○
	生物多様性保全費	7,445	生物多様性の保全及び自然との共生のため、外来種による被害を低減するほか、市民意識の醸成を図る。			○
	近文清掃工場基幹的設備改良事業費	6,272	近文清掃工場の安定稼働のため、設備改良工事を実施する。 令和5年度は、機能診断調査の結果を踏まえ、長寿命化総合計画を取りまとめる。			○
	次世代自動車充電インフラ整備運用費	290	旭山動物園に設置した充電インフラを活用し、電気自動車の利用を促し、温室効果ガス排出削減に取り組む。			○
	地球温暖化対策推進費	6,794	地球温暖化対策推進のため、国等の事業と連携した普及啓発活動を実施する。 令和5年度は、旭川市地球温暖化対策実行計画を改定する。			○
	地域エネルギー設備等導入促進費	5,012	市民・事業者に対し、地域特性を生かした再生可能エネルギー設備（太陽光発電、ガスコージェネレーションシステム等）の導入費用の一部を補助する。 令和5年度は、補助単価を見直すとともに補助件数を拡充する。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
環境部	地域木質バイオマス利活用促進事業費	7,000	木質バイオマスの利活用促進のため、市民・事業者に対し、薪ストーブの導入費用の一部を補助する。 令和5年度は、ペレットストーブを補助対象設備に追加する。			○
経済部	デザインギャラリー管理負担金	9,162	地場産業におけるデザイン振興と市民のデザインマインドの向上を図るため、産業デザインや市民の創作活動の企画展示・発表の場として利用されているデザインギャラリーを運営管理する旭川デザイン協議会等に対し、負担金を支出する。 令和5年度は、デザイン活動の実践を通じて拠点機能について検討する。		○	○
	家具等国内外販路拡大支援費	3,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動を支援する。		○	○
	地場産品開発・販路拡大支援費	16,022	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。 令和5年度は、ベトナム（クアンニン省）で開催される北海道フェスティバルに参加・出展し、事業者の海外進出を支援する。		○	○
	食品産業支援費	3,247	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。		○	○
	デザイン推進事業費	21,300	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和5年度は、デザインの活動を実践し、統轄する外部専門家を活用するほか、あさひかわデザインウィークの開催に係る経費を支援する。		○	○
	ユネスコ創造都市ネットワーク連携費	5,375	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和5年度は、ユネスコ創造都市ネットワーク事務局に提出するレポートの原稿作成と英訳を行うほか、デザイン都市旭川のPRのため、ユネスコ創造都市ネットワーク・サブネットワーク会議誘致に向けた活動を行う。		○	○
	戦略的国内外市場開拓推進費	10,027	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和5年度は、旭川大雪圏域が一体となって地域産品のPRと商談機会を創出することで、国内外への販路拡大を推進する。		○	○
	(新) あさひかわデザインハブ検討費	20,600	市内の事業者、デザイナー、学生等による交流並びに、市民がデザインを学び、道外に産業デザインをPRできる拠点機能の検討を進めるほか、外部人材や関係者とともに旭川の食のブランド化に向け取組を進める。	○	○	○
	(新) 国際家具デザインフェア旭川2024開催準備費	3,600	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2024」の開催準備を支援する。	○	○	○
	企業誘致地域活力創生費	10,582	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和5年度は、国庫補助によるデータセンター立地可能性調査の結果を踏まえ、関係者との意見交換や視察会等を実施する。		○	○
	(新) IT企業進出支援費	12,900	IT企業の誘致を促進するため、市内に新たにITオフィス等を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。	○	○	○
地域連携技術者育成支援費	700	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。		○	○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	旭川工芸技術等継承事業費	1,000	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。		○	
	(新) 機械金属業認知度向上補助金	400	機械金属業の人材確保に向け、機械金属業界全体の認知度向上を図ることで興味を持つ潜在的な人材を増やしていくため、旭川機械金属工業振興会の事業の一部を補助する。	○		
	若者地元定着促進費	7,911	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和5年度は、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。		○	
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	13,025	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援、トライアルワークによる職場体験及びUI-Jターンの情報提供を実施する。		○	○
	中小企業振興資金融資事業費	6,544,225	中小企業者等の経営基盤の強化や新規創業の促進を図るため、信用保証料の補助等を行う。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける事業者向けの支援として、令和4年度に引き続き災害・景気対策融資を行う。			○
	若者地元定着奨学金返済補助事業費	4,309	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。		○	○
	地域企業育成費	222,603	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。			○
	(一財) 旭川産業創造プラザ補助金	9,451	旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。		○	○
	はたらく環境づくり支援費	1,990	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。		○	○
	スタートアップ伴走支援費	7,486	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和5年度は、新たに起業・創業する事業者に必要な経費を対象とした補助金を創設する。		○	○
	地域商店街拠点化促進費	9,454	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。		○	
	ICTパーク運営費	62,647	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。 令和5年度は、学生や社会人等を対象にしたプログラミング学習の機会提供をすすめ、ICT関連推進拠点としての機能充実を図る。		○	○
	動物園事業特別会計（特別会計）	1,792,034	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
経済部	北の恵み食ベマルシェ開催負担金	48,800	北海道の豊畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食ベマルシェ」を開催する。		○	
観光スポーツ交流部	カムイスキーリンクス索道等整備費	50,778	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和5年度は、基本計画の策定のほか、第5リフト電気設備接地改修等を実施する。			○
	通年生涯スポーツ振興費	6,689	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障害者スポーツ普及に取り組む。 令和5年度は、スケートボードパークの設置検討のほか、コンサドーレや竹内智香選手によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手が市民向けのスポーツ振興を担うスポーツみらいアンバサダー事業を実施する。			○
	バーサーロペット・ジャパン開催負担金	38,000	スポーツを通じた国際交流の促進と市民の体力作りや健康増進に寄与するため、バーサーロペット・ジャパンの開催負担金を支出する。			○
	スポーツ大会開催負担金・補助金	49,629	市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、本市で開催される大規模スポーツ大会の運営を支援する。 令和5年度は、インターハイの開催やツール・ド・北海道の開催を支援する。			○
	スポーツ大会等誘致推進費	9,355	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。		○	○
	観光プロモーション推進費	9,803	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。		○	○
	冬季観光滞在促進費	67,375	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在化を促進するため、旭川冬まつりを開催する。		○	
	イベント推進費	12,300	北海道音楽大行進など、市内各所で開催されるイベントを支援する。			○
	観光受入体制充実費	1,406	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援する。		○	○
	観光情報発信費	4,318	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。		○	
	大雪カムイミントラDMO推進費	84,470	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。			○
(新) アドベンチャートラベル推進費	8,644	本市の「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023北海道」への参画に向け、関係事業者等との連携・協議を進め、観光コンテンツの磨き上げやコース造成等を行う。	○		○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
農政部	農産物等流通拡大支援費	4,362	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や国内外への販路開拓、6次産業化に向けた加工・販売施設整備などを支援する。 令和5年度は、関係団体と連携し、子ども向け料理教室などのPR事業を実施し、旭川産米及び米粉等の消費拡大を推進する。		○	○
	新規就農確保・育成対策費	6,977	地域と行政が連携し新規就農者の受入から経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。		○	○
	担い手確保・育成バックアップ対策費	1,990	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和5年度は、地域計画策定に向け、地域の将来の在り方を協議する場を設置する。		○	○
	(新) 農業担い手研修育成費	803	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。	○		○
	生産基盤改善促進費	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理の助成により営農継続を支援する。		○	
	強い園芸産地づくり支援費	12,216	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となるハウス内設備、農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。 令和5年度は、暑熱対策及び高収益作物の生産に係る設備や機械の導入を新たに支援する。		○	○
	農業センター管理費	60,454	農業センターが、農業支援機能及び都市農村交流機能を十分に発揮するため、野菜・花きの試験研究及び農業者への技術普及、市民向け家庭菜園講習会などの自主講座の開催や貸館業務、施設の維持管理を行う。 令和5年度は、北海道からの委託を受け、「農福連携技術支援者育成研修」の実地研修部分を農業センターにて実施する。			○
	スマート農業・省力化技術導入支援費	7,910	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和5年度は、国費によるスマート機器導入も併せ、更なる導入の推進を図る。		○	○
	林業担い手確保・育成支援費	26,646	林業機械の導入支援等により林業事業体の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。 令和5年度は、新規就労者等への支援について林業事業体を追加し、補助率を1/2に引き上げる。		○	○
	木材利用・普及啓発推進費	1,985	森林教室等の開催や団体の支援により、森林の普及啓発を推進する。			○
	土づくり対策支援費	6,161	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。		○	
	若者の郷施設整備費	6,100	農産加工体験をはじめとする若者の郷利用者の安全や衛生面を最優先に考慮し、緊急性の高いものから必要な修繕及び機械の更新等を行う。 令和5年度は、グリーンパークにある遊歩道整備に係る測量及び設計委託を実施する。			○
21世紀の森施設整備費	3,410	安全で安心して利用できるよう施設の整備を行う。			○	

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
農政部	21世紀の森施設管理費	53,754	森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、農村と都市との交流を促進する。			○
建築部	住宅雪対策費	52,014	融雪施設の設置、無落雪屋根への改修工事費用の一部を補助する。			○
	住宅改修促進費	46,652	既存住宅の省エネ化や長寿命化など住宅改修工事費用の一部を補助する。また、省エネリフォームに合わせて二世帯同居する場合の住宅改修工事費用の一部を補助する。			○
	(新)地域材活用住宅建設促進費	22,167	地域材を使用し、高い省エネ性能を有する住宅建設に対し、費用の一部を補助する。また、上川産材等を利用・加工した場合や子育て世帯の場合は補助額を増額する。	○		○
土木部	道路橋りょう整備費	1,628,240	快適な交通網の充実を図り、歩行者の安全性・利便性を確保するため、道路や橋りょうの整備を進める。令和5年度は、新・道の駅の設置可能性等を検討するため、市民や関係団体等へのニーズ調査、他都市の事例調査を行う。			○
	道路側溝整備費	2,800,000	安全で快適な道路空間の形成とバリアフリー化を図るため、生活道路や通学路、避難経路等を整備する。			○
	河川整備費	130,000	洪水被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、河川及び排水路の改修・整備を行う。			○
	公園管理費	1,171,798	市民の健康増進やコミュニティ活動の拠点を整備するため、指定管理者と連携し、公園施設の維持管理及び運営を行う。 令和5年度は、ドッグラン設置に向けた試験的整備を行う。			○
	運動公園整備費	128,250	市民のスポーツ活動の充実を図り、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行う。 令和5年度は、ウッドチップコースの整備を行う。			○
	花咲スポーツ公園改修費	181,500	市民のスポーツ活動の充実を図るため、花咲スポーツ公園の改修を行う。 令和5年度は、花咲スポーツ公園再整備基本計画を策定し、全市的な視点の中で各種スポーツ施設の配置バランスや、施設の今後の整備のあり方の検討を行いながら、併せて室内練習場や公認プールの施設機能や建設可能箇所等の検討を行う。			○
	除雪費	3,521,501	市民、企業、行政の三者が相互協力し、地域に密着した総合除雪体制による除排雪を実施する。			○
	雪対策費	114,727	旭川市雪対策基本計画に基づき、市民、企業、行政がそれぞれの役割を担い協働による雪対策を推進する。 令和5年度は、官貸車両の増強や雪堆積場の整備、除雪車両等運転免許取得助成の拡充を行うほか、除雪DX（ICTの活用）を推進する。			○
	雪対策基金積立金	14,690	雪対策の推進に関する事業に必要な経費に充てるため、寄附金等を財源に基金の積立を行う。			○

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
消防本部	(新) 災害対応ドローン運用体制整備費	2,118	近年頻発化している大規模水害や土砂災害等の自然災害発生時に、災害対応ドローンを活用することにより、危機対応力の強化と消防・救助体制の充実を図る。	○		
	(新) 消防本部移転費	16,738	消防本部の機能を強化するため、総合防災センターへ機能を移転・集約するとともに、施設機能の充実を図る。	○		
	(新) 予防業務DX推進費	6,064	火災予防分野の電子申請の受付、消防同意手続きの電子化、既存紙媒体の電子化を進めるとともに、モバイル査察により電子データベースの活用を広げるなど、ICTを活用した予防業務のDX化により、行政サービスの迅速化を図り予防業務全般の簡素化・効率化を推進する。	○		
学校教育部	英語教育推進費	32,837	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手（ALT）を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。		○	
	各種大会選手派遣等推進費（小学校）	627	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。		○	
	学校図書館活性化推進費（小学校）	41,182	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	スクールカウンセラー活用推進費	14,669	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。 令和5年度は、いじめ対策の取組と連携したスクールカウンセラーの派遣と、専門性向上のための研修会を実施する。		○	○
	各種大会選手派遣等推進費（中学校）	6,975	全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。		○	
	学校図書館活性化推進費（中学校）	15,670	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。		○	
	少人数学級編制費	55,790	児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生と2年生を対象に国が定める標準より少ない人数での学級編制を行う。		○	
	いじめ問題対策推進費	9,075	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等連絡協議会等を開催し、いじめ防止に取り組む。 令和5年度は、いじめ対策コーディネーターの配置や、中学校第1学年全生徒、保護者等を対象とした人権教育プログラムの実施等の取組を進めるほか、旭川市いじめ防止基本方針の改定に向けた懇話会を開催する。		○	○
	(新) 学校給食費支援費（小学校）	74,963	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている家計の経済的負担を軽減するため、児童の保護者が負担している給食費のうち、令和5年度に値上げする額の全額を支援する。	○		
(新) 学校給食費支援費（中学校）	38,750	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている家計の経済的負担を軽減するため、生徒の保護者が負担している給食費のうち、令和5年度に値上げする額の全額を支援する。	○			

部局名	事業名	事業費 (千円)	事業の概要	新規	重点	公約
学校教育部	特別支援教育推進費	167,127	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。		○	○
	(新) 学校照明LED整備費	28	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。	○		○
	小中連携一貫コミュニティ・スクール推進費	1,764	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。		○	
社会教育部	生涯学習振興費	1,246	生涯学習フェアの開催や生涯学習ポータルサイトまなびネットあさひかわによる情報提供などを行う。令和5年度は、家庭教育に関する現状把握のため、子育て世帯へのアンケートを実施する。			○
	ジオパーク構想推進費	5,573	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、将来的な日本ジオパークの認定に向け、普及啓発や活動主体の多様化に取り組む。令和5年度は、地域おこし協力隊を活用し、教育に資する取組や観光PRにつながる取組を進める。		○	
	文化芸術活動振興費	20,557	文化芸術事業への支援や発表、練習の場を提供し、市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出する。令和5年度は、こころの劇場の開催招致を行う。			○
	旭川ミュージックウィーク開催負担金	4,000	市民が様々な音楽に親しむ旭川ミュージックウィークを開催する。			○
	文化施設等整備費	6,435	老朽化が進む市民文化会館について、にぎわいのある文化ホールを目指し、整備に向けた具体的な取組を進めていく。令和5年度は、基本構想の策定に向けて取り組む。			○

VI 制度の改正等について

部 局 名	項 目	主な改正内容
地 域 振 興 部	路線バス乗務員確保対策補助制度の拡充	バス会社の新規採用者の第2種免許取得費用1/3(10万円上限)及び若者が早期に第2種免許を取得する際の年齢要件(21歳→19歳)と経験年数(3年→1年)を短縮する教習費用の1/3(10万円上限)を補助する。
	飲用水等確保対策補助制度の創設	水道未普及地域における飲用水等の確保に必要な施設の設置費用を補助する。(補助率1/2, 上限120万円)
総 務 部	定年引上げ	令和5年度から2年に1歳ずつ定年を段階的に引き上げる。
福 祉 保 険 部	重度心身障害者医療費助成費	現行, 道・市民税課税世帯に属する3歳以上の受給者は自己負担1割であるが, 令和5年8月から, 子ども医療費の無償化拡大に合わせ, 保険診療の医療費自己負担額無償化の範囲を中学生まで拡大する。
	高齢者等除雪支援事業費	協力団体への協力費について, 地域区分と単価を見直す。 【R4】 4区分 少雪:5,500円, 標準:6,600円, 多雪:7,200円, 豪雪:7,700円 【R5】 3区分 標準:7,000円, 多雪:7,500円, 豪雪:8,000円
	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料軽減措置に係る所得判定基準の見直し	国の制度改正に伴い, 低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定基準(本則)を次のとおり見直す。 ①5割軽減 $43万円 + (28.5万円 \times \text{世帯の被保険者数}) + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$ ↓ 5割軽減 $43万円 + (29万円 \times \text{世帯の被保険者数}) + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$ ②2割軽減 $43万円 + (52万円 \times \text{世帯の被保険者数}) + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$ ↓ 2割軽減 $43万円 + (53.5万円 \times \text{世帯の被保険者数}) + 10万円 \times (\text{給与所得者等の数} - 1)$
	国民健康保険料の賦課限度額引上げ	国の基準額に基づき, 賦課限度額を102万円から104万円に引き上げる。
	都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置	基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの保険料の減免額を1,000円から500円に変更する。
	出産育児一時金の支給額引上げ	国の制度改正に伴い, 出産育児一時金の支給額を40万8千円(産科医療補償制度掛金を含めた出産育児一時金は42万円)から48万8千円(同50万円)に引き上げる。

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
子育て支援部	ひとり親家庭等医療費助成費	令和5年8月から中学生までの児童の市町村民税課税条件を撤廃し、医療費を無償化する。
	子ども医療費助成費	市町村民税課税条件及び所得制限を撤廃し、令和5年8月から全ての中学生までの医療費を無償化する。
	医療費給付費	子ども医療費助成の中学生までの無償化に伴い、小児慢性特定疾病の医療費助成に必要な医療意見書代を助成する。
	不妊対策推進費	不育症治療費助成の対象者について、所得・婚姻要件を撤廃する。
	新生児聴覚検査事業費	新生児聴覚検査費用として、1人3,000円を助成する。
	育英資金給付型奨学金	給付型奨学金の対象者を高校生等から大学生等(父母等が旭川市に住所を有する)に拡充する。 1学年100人、1年目：市外50万円・市内30万円、2年目以降：各年10万円 ※令和6年度入学者から対象
保 健 所	HPV9価ワクチンの定期接種化	令和5年4月1日からHPV9価ワクチンを予防接種法に基づく定期の予防接種の対象とする。
環 境 部	地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	補助上限額を変更するとともに、補助件数を拡充する。 太陽光発電設備(15万円→10万円, 1件→10件), ガスエンジンコージェネレーション(8万円→5万円, 6件→22件), 定置用リチウムイオン蓄電池(15万円→10万円, 4件→25件), 地中熱ヒートポンプ(50万円→10万円, 0件→1件), エネファーム(15万円→10万円, 0件→3件)

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
経 済 部	IT企業進出支援補助金	<p>市内に進出するIT企業への、事務所開設にかかる経費に対する補助制度を新設する。</p> <p>【要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常用雇用者2人以上、1年以上の事業実績を有する等 <p>【補助内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス賃借料の2分の1(限度額:月額 10万円) ・通信回線使用料の10分の10(限度額:月額 10万円) ・市内データセンターのクラウドストレージサービス利用料(限度額:月額 3万円) ・補助期間最大36カ月
	旭川市スタートアップ支援補助金	<p>市内で創業・起業する事業者への、商品開発や販路開拓にかかる経費に対する補助制度を新設する。</p> <p>【(仮称)小規模枠】</p> <p>補助率:1/2 補助上限:20万円 補助対象経費:機械装置等購入費, 原材料費・副資材費, 展示会等出展費, 広報費等</p> <p>【(仮称)成長枠】</p> <p>補助率:1/2 補助上限:100万円 補助対象経費:機械装置等購入費, 原材料費・副資材費, 展示会等出展費, 広報費, 土地・建物取得費, 改修費, 不動産仲介料等</p>
観 光 ス ポ ー ツ 交 流 部	コンベンション誘致推進事業補助金額の引き上げ	コンベンション誘致推進事業補助金のうち、開催支援補助金について、国内外のMICE誘致促進のため、最大20万円の助成額を最大100万円に引き上げる。
	旭川市スポーツ団体等に対する補助金交付要綱の改正	スポーツ大会選手派遣費補助金について、市民の申請手続き軽減のため、定率(対象経費の1/3, 上限1万円)から定額(1万円)の補助制度に改正する。

部 局 名	項 目	主 な 改 正 内 容
農 政 部	農業経営改善資金の拡充	資材や原油等の高騰により所得が減少した農業者を支援するため、経営維持資金の要件拡充及び利子補給率の引き上げ等による支援を行う。 新規貸付額:3,200万円 償還期間:8年以内→12年以内 据置期間:0年→4年以内 利子補給率:1.0%→1.5%
	園芸作物施設等整備導入支援事業	園芸作物の産地の維持・発展に必要な設備、機械、資材等の導入を支援する。 ・高収益作物の新規作付・拡大に必要な農業機械等の導入経費を補助する。(補助率1/2以内, 上限額500万円) ・園芸作物の品質・収量低下や作業効率の悪化を防ぐ暑熱対策資材の導入経費を補助する。(補助率1/2以内, 上限額15万円)
	林業新規就労者等支援補助金	・補助対象に市内に本社を有する林業事業体を追加する。 ・補助率を1/3以内から1/2以内に引き上げる。(上限額10万円)
建 築 部	地域材活用住宅建設補助金の新設	地域材を利用した住宅建設への補助金を創設 【要件】 ①道産かつ道内加工した木材を15㎡以上使用, ②高性能住宅, ③市内に本店がある事業者による施工, ④収入733万円以下(世帯員で最も高い者), ⑤補助対象住宅に居住する個人 【補助額】 ・基本額 50万円(加算:上川産材・加工10万円, 旭川市産材・加工20万円, 子育て世帯10万円)※最大80万円
土 木 部	除雪機械等運転免許取得支援事業補助金	補助対象に車両系建設機械運転技能講習を追加する。(補助率1/2, 上限2万円)
学 校 教 育 部	就学助成費	「新入学用品費」の助成単価を増額する。 ・中学校 57,730円 → 60,730円 (+3,000円) 認定期間について「4月から翌年3月」を「8月から翌年7月」に変更する。
	特別支援教育就学奨励費	「新入学児童生徒学用品・通学用品購入費」の上限額を引き上げる。 ・中学校 28,990円 → 30,490円 (+1,500円)
農 業 委 員 会	農業委員定数, 報酬月額の変更	R5年度委員改選に合わせて委員定数, 報酬月額の改定を行う。 【委員定数】 37名→27名 【報酬月額】 (会 長)66,000円 → 78,000円 (副 会 長)55,000円 → 67,000円 (地区協議会会長) ※新設 56,000円 (委 員)34,000円 → 46,000円

VI 主な建築物等について

施設	所管	事業名	概要
		令和5年度事業費	
新庁舎(1期棟)	総務部	庁舎整備推進費 3,417,959千円	新庁舎(1期棟)の本体建設工事及び外構, ロードヒーティング整備工事 [令和5年度供用開始予定]
(仮称)旭川市リサイクルセンター (缶・びん等資源物中間処理施設)	環境部	缶・びん等資源物中間処理施設整備費 270,197千円	(仮称)旭川市リサイクルセンターの建設工事及び外構実施設計 [令和7年度供用開始予定]
近文清掃工場	環境部	近文清掃工場基幹的設備改良事業費 6,272千円	近文清掃工場の基幹的設備改良(再延命化)工事に向けた長寿命化総合計画策定
次期一般廃棄物最終処分場	環境部	次期最終処分場整備費 109,497千円	基本計画策定, 環境影響調査, 測量・地質調査 [令和12年度供用開始予定]
市営住宅(第2豊岡団地2-B号棟)	建築部	市営住宅整備費 922,282千円	第2豊岡団地2-B号棟の建設工事 [令和3年度着工, 36戸, 令和5年度完成予定] ※令和5年度事業費には令和4年度補正予算額を含む
豊岡小学校	学校教育部	豊岡小学校増改築費 1,405,150千円	豊岡小学校の増改築工事 [令和5年度 校舎完成予定] ※令和5年度事業費には令和4年度補正予算額を含む
永山西小学校	学校教育部	永山西小学校増改築費 373,404千円	永山西小学校の増改築工事 [令和6年度 校舎・体育館完成予定] ※令和5年度事業費には令和4年度補正予算額を含む